

寸言

三菱電機株式会社
常務執行役
電子システム事業本部長
原 芳久



宇宙ビジネスの発展に向けて

2018年11月1日、準天頂衛星システム「みちびき」の利用サービスが開始されました。内閣府宇宙開発戦略推進事務局が主催したサービスイン記念式典では、安倍内閣総理大臣をはじめ多数の来賓が臨席され、社会の幅広い分野において準天頂衛星の利活用が期待されています。また、測位のほか観測等の分野においても人工衛星の利活用に対するニーズが高まっており、宇宙ビジネスの裾野が拡がりつつあります。

衛星観測データビジネスにおいては、従来の高解像度・広域観測を指向した高性能衛星が今後も重要な役割を果たしていくことが見込まれる一方、高頻度観測を可能とする小型衛星のコンステレーション計画を背景に、IT等非宇宙分野の企業やスタートアップ企業が急速に存在感を強めています。データの利活用先としては、従来の防災、森林監視等に加え、各種画像に高度な処理を加えることにより、例えば農業の生産量や豪雨による浸水域の推定など、金融や保険等の新たな分野への利活用も検討されています。また、測位データと融合することにより、新たなビジネスの展開の可能性も秘めています。日本政府としても、衛星観測データをビッグデータの一部と位置づけ、政府衛星データのオープン&フリー化を進めることで、民間の活性化・新規参入を後押ししています。このほか観測以外の分野においても、スペースデブリの除去や軌道上サービスなどの新しい宇宙ビジネスが計画され、宇宙ビジネスの拡大が進んでいます。

我が国の宇宙政策は、2008年の宇宙基本法制定以降、2016年の宇宙基本計画閣議決定、2017年の「宇宙産業ビジョン2030」策定により、

研究開発中心から利用中心への政策転換が図られ、宇宙利用産業の振興と宇宙機器産業の国際競争力の確保および海外展開の強化等の指針が示されました。こうした政府の取り組みに呼应し、当社としても宇宙インフラの構築、商用衛星ビジネスの海外展開、人工衛星の利活用を進めているところです。当社は1960年代に宇宙事業に参入して以来、通信、測位、観測、科学の各分野の衛星システムや搭載機器、国際宇宙ステーションへの物資補給機、追跡管制局や大型望遠鏡まで多岐に亘る製品をグローバルに展開し、数多くの知見を蓄え、技術力を磨いてきました。昨年10月に温室効果ガス観測技術衛星2号「いぶき2号」(GOSAT-2)が、11月にカタル向け通信衛星「Es'hail-2」が無事に打上げ成功し、順調に運用を続けています。また、現在建設中の新衛星生産棟では、生産能力の増強と共に全ての生産工程でのIoT導入を図り、衛星の品質向上、コスト削減、工期短縮を実現します。

本年はアポロ11号の月面着陸50周年を迎えます。国際宇宙探査の一環として月軌道上に有人拠点「ゲートウェイ (Gateway)」を構築する計画が進められる中、我が国では、国際宇宙ステーションにおける実績を活かした補給技術等での国際貢献が検討されています。また、月探査に関して、我が国として初めて月面に高精度着陸する小型月着陸実証機「SLIM」プロジェクトが進められています。当社としても、長年の政府衛星の研究開発を通じて得られた経験に基づき、新たな時代に向けて宇宙ビジネスの発展に貢献するとともに、人々の暮らしをより豊かにする社会インフラの構築と科学技術基盤の強化に尽くして参ります。